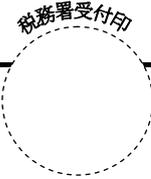


源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の  
電磁的方法による提供の取りやめに関する届出書

		※整理番号	
平成 年 月 日	(フリガナ) 名 称		
	所 在 地	〒	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	電話 - -	
税務署長殿		Ⓜ	
<input type="checkbox"/> 第 198 条第 2 項 (給与等関係) 所得税法 <input type="checkbox"/> 第 203 条第 4 項 (退職手当等関係) の規定の適用を受けることを取りやめたいので <input type="checkbox"/> 第 203 条の 5 第 4 項 (公的年金等関係) この旨届け出ます。			
承認年月日	年 月 日 (承認申請書の提出年月日 年 月 日)		
参 考 事 項			

税 理 士 署 名 押 印	Ⓜ
---------------	---

※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	入力	名簿	通信日付印	年 月 日	確認 印
-------------	----	---------	----------	----	----	-------	-------	---------

(注意事項)

- この届出書は、源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供について承認を受けている者(所得税法第 198 条第 2 項、第 203 条第 4 項又は第 203 条の 5 第 4 項)が、これらの規定の適用を受けることをやめようとする場合に使用します。
- この届出書を提出した場合には、その提出した日において承認の効力が失われます。

(届出書の書き方)

- 「名称」、「所在地」及び「代表者氏名」の各欄には、届出者の名称、住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。  
ただし、この届出の対象とする事務所等の所在地が届出者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地と異なるときは、この届出の対象とする事務所等の所在地を記載してください。
- 本文には、届出の対象とする特例の該当条文に、それぞれ「レ」印を付してください。
- 「承認年月日」欄には、「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認通知書」を受理している場合にはその通知書に記載されている年月日を、それ以外の場合には承認申請書を提出した日の属する月の翌月末日を記載してください。また、かつこ内には、承認申請書の提出年月日を記載してください。
- 「参考事項」欄には、電磁的方法による提供を受けることをやめようとする理由及び参考となるべき事項を記載してください。
- 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- 「※」欄は、記載しないでください。
- 留意事項
  - 法人課税信託の名称の併記  
法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「名称」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。

(規格 A 4)